

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ウェブクルー
【英訳名】	WebCrew Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 浩
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番5号
【電話番号】	03 - 6415 - 8050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ディビジョン統轄 今森 教仁
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番5号
【電話番号】	03 - 6415 - 8050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ディビジョン統轄 今森 教仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 9月30日
売上高 (千円)	12,226,853	14,304,314	16,327,000
経常利益 (千円)	1,466,817	1,178,492	1,752,399
四半期(当期)純利益 (千円)	857,702	578,786	947,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	886,646	687,813	984,021
純資産額 (千円)	4,122,265	4,343,886	4,224,194
総資産額 (千円)	9,345,049	12,231,301	9,667,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.41	29.06	47.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.36	25.30	44.38
自己資本比率 (%)	42.2	33.8	41.8

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.32	10.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき300株の株式分割を、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウェブクルー）、連結子会社22社より構成されており、保険サービス、生活サービス、車関連、メディアレップ、フード、不動産、住宅関連を主たる事業としております。当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<保険サービス>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<生活サービス>

主要な関係会社の異動は、平成24年10月より、BPOバンコク株式会社は重要性が増加したため、ネクストエナジー株式会社は新規設立したため、連結子会社となりました。また、網洋情報諮詢（深?）有限公司は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

<車関連>

主要な関係会社の異動は、平成24年10月より、重要性が増加したことにより株式会社ウェブクルータイランドが連結子会社となりました。

<メディアレップ>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<フード>

主要な関係会社の異動は、平成24年10月より、重要性が増加したことによりグレートアジアパワー株式会社が連結子会社となりました。

<不動産>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<住宅関連>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動は、平成24年10月より、重要性が増加したことによりアカウントティングポーター株式会社が連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、政権交代後に打ち出された経済政策・金融政策への期待感から、円安傾向の定着や株価の大幅な上昇、消費マインドの改善が顕著となってまいりました。しかしながら、米国の金融政策の動向や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、世界経済の先行き不透明感は依然大きく、予断を許さない状況にありました。一方、インターネット関連業界におきましては、ブロードバンド契約数が平成25年3月末現在6,097万契約（前年同月比54.3%増、総務省調べ）となり、スマートフォンの急速な普及を背景に大きく契約数を伸ばしてまいりました。また、高速データ通信が可能な第三代携帯電話加入契約数は平成25年6月末現在1億3,329万契約となり、携帯電話加入契約全体の99.9%を占めております（電気通信事業者協会調べ）。さらに携帯電話の通信速度の向上やスマートフォンの急速な普及に加えて、タブレット型PCの利用も拡大しており、消費者が時間や場所を選ばずウェブサイトを開覧する機会が増加しています。

このような環境のなか、当社グループでは、前期下期業績の下振れ要因となったSEO対策、資本・業務提携をしたSBIグループとの提携推進、サイトユーザーへのテレマーケティングの推進、(株)保険見直し本舗のマーケティング（テレビCM）によるブランディングの確立を平成25年9月期の重点目標として掲げ、事業を推進してまいりました。(株)ウェブクルーの比較サイト事業では、大手検索エンジンのアルゴリズム変更への対応として、各サイトの改修作業とコンテンツの再構築を昨年12月に完了しました。主要キーワードの検索結果順位の回復が当初想定よりも遅れ、主力サービスの繁忙期にあたる第2四半期には広告費積み増しによる集客の増強を図りましたが、第3四半期には検索結果順位の上昇と集客チャネル再構築が奏功し、全般的に集客数・収益性の改善が見られました。その結果、事業全体のサイト利用者累計数は平成25年6月30日時点で923万人（前年同期比107万人増）を超えました。また、平成24年10月には、自動車保険分野でのリアル展開と広告市場における比較優位確保を目指し、SBIホールディングス(株)と資本・業務提携契約を締結、両グループ間での協業に向けて協議を開始しました。ダイレクトマーケティング事業については、東京都渋谷区とタイ・バンコクのコールセンター人員を拡充し、自社サイト利用者への太陽光発電システム販売、インターネット回線の販売、(株)保険見直し本舗のご案内に注力しています。(株)保険見直し本舗では昨年11月からテレビCMの放映を開始、第三者機関によるCM好感度でも上位を獲得し、第2四半期からは相談件数が大幅に増加し、ブランディング効果が見られました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,304,314千円（前年同期比17.0%増）、営業利益1,150,192千円（前年同期比23.3%減）、経常利益1,178,492千円（前年同期比19.7%減）、四半期純利益578,786千円（前年同期比32.5%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

保険サービス事業

保険の一括見積もり・資料請求ウェブサイト「ズバット自動車保険比較」「保険スクエアbang!自動車保険」では、両ブランドのもとで引き続き併行運用を行うとともに、第2四半期までにSEO対策としてのウェブサイト改修や広告費の積み増しを行いました。第3四半期までに、検索結果順位の回復が見られたものの、依然集客環境は厳しく、前年同期比で減収減益となりました。大型ショッピングモールを中心に展開している(株)保険見直し本舗は、第2四半期までに新店舗10店舗に加え、第3四半期において「町田駅前店」「神戸ハーバーランド店」「なんばウォーク店」「ザザシティ浜松店」「姫路ピオレ店」「岸和田カンカンベイサイドモール店」「ららぽーと甲子園店」「新田イトーヨーカドー店」「小倉駅前店」「摂津富田ダイエー店」「上板橋イトーヨーカドー店」を新規出店し、全国171店舗となりました。また、ブランド力の強化策として有名タレントを起用したテレビCMの放映を開始し、第2四半期からは相談件数の大幅な増加が見られました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,282,378千円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,467,333千円（前年同期比23.1%減）となりました。

生活サービス事業

「ズバット引越し比較」「引越し比較.com」において、第2四半期までにSEO対策のためのウェブサイト改修、集客チャネルの再構築、広告宣伝費の積み増しなどを図りました。第3四半期には、検索結果順位の上昇およびプロモーションコストの見直しにより、集客数・収益性の改善が見られました。リアル事業においては、(株)ウェブクルーライトが手がける光回線取次、ネクストエナジー(株)が手がける太陽光発電投資の取次が好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,917,766千円（前年同期比15.5%増）、営業利益は253,830千円（前年同期比50.9%減）となりました。

車関連事業

「ズバット車買取比較」「車買取比較.com」「ズバット車販売」などウェブサービスについては、生活サービス事業と同様に広告宣伝費を積み増し、集客数、売上ともに堅調に推移しました。中古車輸出を手がける(株)アガスタは、アフリカ向け輸出が堅調に推移しました。セグメント全体では、(株)アガスタの売上が寄与し前年対比大幅増収となった一方、サイトの再構築費用がかさみ、利益面では横ばいとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,424,107千円（前年同期比49.4%増）、営業利益は174,484千円（前年同期比0.1%増）となりました。

メディアレップ事業

(株)ウェブクルーエージェンシーは、引き続き新規クライアント、既存クライアントに対するウェブマーケティング全般の提案拡大、DBマーケティングの提案推進強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,913,861千円（前年同期比16.1%増）、営業利益31,169千円（前年同期比179.2%増）となりました。

フード事業

中国火鍋専門店の小肥羊は、引き続き集客力の強化、収益性向上に注力しました。年末年始、3月の宴会需要の取り込みが奏功し、「新宿店」「銀座店」「関内店」「札幌店」「池袋西口店」が好調に推移しました。一方、新業態の「あら焼き豚骨 あらとん」（ラーメン事業）における国内外での新店舗立ち上げなどが影響し、セグメント全体では増収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は804,780千円（前年同期比9.4%増）、営業利益55,210千円（前年同期比31.5%減）となりました。

不動産事業

不動産事業においては、引き続き沖縄県での不動産開発事業に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,091千円（前年同期比44.4%減）、営業損失14,734千円（前年同期は営業損失10,721千円）となりました。

住宅関連事業

平成24年10月に住宅ローンの一括審査申込サイトや不動産投資情報サイトなどの運営、住宅関連の相談業務、火災保険の取り扱いなどの業務を再編し、(株)住宅本舗に集約しました。「ズバット住宅ローン」では、引き続き参加金融機関の開拓とコンテンツ・機能の拡充に注力し、利用者数は堅調に推移しました。また、家づくり総合ポータルサイト「持ち家計画」も、コンテンツ整備とプロモーション強化が奏功し、好調に推移しました。住宅相談業務についても、エリア拡充と提携FPの開拓を強化し、相談件数を順調に伸ばしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は167,761千円（前年同期比363.5%増）、営業利益18,871千円（前年同期は営業損失19,334千円）となりました。

その他

(株)グランドエイジングは、ウェブ経由の集客に加え、地域福祉機関との連携による集客に注力し利用者は堅調に推移いたしました。コマース部門では新たに管理医療機器の販売を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は351,606千円（前年同期比4.0%減）、営業利益20,193千円（前年同期は営業損失2,070千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,231,301千円となり、前期末に比べ2,564,291千円の増加となりました。これは主として、SBIグループとの資本・業務提携に伴うSBI損害保険株式会社の株式取得等により、投資有価証券が1,690,180千円増加したこと、及び売掛金が212,543千円、商品が584,333千円それぞれ増加したためであります。

負債は7,887,415千円となり、前期末に比べ2,444,599千円の増加となりました。これは主として、SBIグループとの資本・業務提携に伴うSBIホールディングス株式会社を引受先とする転換社債の発行等により、社債が1,437,000千円増加したこと、及び短期借入金748,000千円、長期借入金152,186千円それぞれ増加したためであります。

純資産は4,343,886千円となり、前期末に比べ119,691千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益の計上578,786千円及びその他有価証券評価差額金の増加104,659千円があったものの、自己株式の取得189,996千円及び配当金の支払397,327千円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,048,000
計	87,048,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,379,200	20,802,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	20,379,200	20,802,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月10日 (注)1	-	20,319,200	-	1,521,598	19,920	108,134
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)2	69,000	20,379,200	4,267	1,523,975	4,267	110,511

(注)1. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金19,920千円を積み立てております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が423千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,271千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 390,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,919,000	199,190	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	20,310,200	-	-
総株主の議決権	-	199,190	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株ウェブクルー	東京都渋谷区道玄坂 一丁目10番5号	390,100	-	390,100	1.92
計	-	390,100	-	390,100	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,047	2,535,716
売掛金	1,738,443	1,950,986
商品	427,763	1,012,096
原材料及び貯蔵品	22,403	21,225
繰延税金資産	132,496	143,836
その他	669,559	651,994
貸倒引当金	30,801	45,486
流動資産合計	5,406,912	6,270,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	849,764	949,041
その他(純額)	561,305	308,777
有形固定資産合計	1,411,070	1,257,818
無形固定資産		
のれん	688,411	676,490
その他	194,295	190,975
無形固定資産合計	882,706	867,466
投資その他の資産		
投資有価証券	834,793	2,524,974
長期未収入金	529,854	530,645
破産更生債権等	15,686	29,484
繰延税金資産	111,825	133,271
その他	1,023,650	1,163,128
貸倒引当金	549,488	545,857
投資その他の資産合計	1,966,322	3,835,646
固定資産合計	4,260,098	5,960,930
資産合計	9,667,010	12,231,301

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,592	50,931
短期借入金	148,000	896,000
1年内返済予定の長期借入金	568,929	664,316
1年内償還予定の社債	106,000	106,000
未払金	1,084,671	1,282,302
未払法人税等	591,080	123,926
賞与引当金	155,582	205,321
解約調整引当金	57,681	46,174
その他	951,043	1,086,617
流動負債合計	3,711,580	4,461,588
固定負債		
社債	298,000	1,735,000
長期借入金	1,059,136	1,211,322
役員退職慰労引当金	57,533	71,379
退職給付引当金	130,297	162,628
資産除去債務	124,835	137,693
繰延税金負債	9,287	62,527
その他	52,144	45,276
固定負債合計	1,731,235	3,425,826
負債合計	5,442,816	7,887,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,225	1,523,975
資本剰余金	869,606	1,196,480
利益剰余金	982,537	1,514,255
自己株式	56	190,053
株主資本合計	4,052,313	4,044,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,467	113,126
為替換算調整勘定	18,293	18,774
その他の包括利益累計額合計	9,826	94,351
新株予約権	168,008	135,625
少数株主持分	13,698	69,250
純資産合計	4,224,194	4,343,886
負債純資産合計	9,667,010	12,231,301

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,226,853	14,304,314
売上原価	2,069,020	2,706,986
売上総利益	10,157,832	11,597,327
販売費及び一般管理費	8,658,806	10,447,135
営業利益	1,499,025	1,150,192
営業外収益		
受取利息	5,540	4,099
持分法による投資利益	3,168	-
為替差益	-	24,843
投資事業組合運用益	-	4,054
その他	23,268	48,781
営業外収益合計	31,977	81,778
営業外費用		
支払利息	27,359	37,049
投資有価証券売却損	21,864	440
その他	14,961	15,988
営業外費用合計	64,185	53,478
経常利益	1,466,817	1,178,492
特別利益		
持分変動利益	27,522	-
負ののれん発生益	107,573	-
関係会社株式売却益	4,439	-
事業譲渡益	-	22,245
特別利益合計	139,535	22,245
特別損失		
持分変動損失	-	9,125
固定資産除却損	6,975	13,890
貸倒引当金繰入額	-	29,595
貸倒損失	1,510	-
その他	2,948	10,976
特別損失合計	11,434	63,587
税金等調整前四半期純利益	1,594,919	1,137,150
法人税、住民税及び事業税	764,214	587,240
法人税等調整額	32,412	32,442
法人税等合計	731,802	554,798
少数株主損益調整前四半期純利益	863,117	582,352
少数株主利益	5,414	3,566
四半期純利益	857,702	578,786

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	863,117	582,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,099	104,708
為替換算調整勘定	1,429	752
その他の包括利益合計	23,529	105,461
四半期包括利益	886,646	687,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881,232	682,964
少数株主に係る四半期包括利益	5,414	4,849

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、BPOバンコク株式会社、グレートアジアパワー株式会社、株式会社ウェブクルータイランド及びアカウンティングポーター株式会社は重要性が増加したため、ネクストエナジー株式会社は新規設立したため、連結の範囲に含めております。また、網洋情報諮詢(深?)有限公司は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
給料手当	2,499,424千円	2,760,455千円
賞与引当金繰入額	24,816	52,113
広告宣伝費	1,938,048	2,980,683
役員退職慰労引当金繰入額	7,449	13,826
退職給付費用	27,437	36,456
貸倒引当金繰入額	11,101	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	213,795千円	239,783千円
のれんの償却額	180,354	201,741

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,586	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日	資本剰余金
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	99,049	10	平成24年3月31日	平成24年6月11日	資本剰余金

(注) 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき300株の株式分割を、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成23年12月1日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

消却する株式の種類 当社普通株式
消却する株式の数 7,517,900株
消却実施日 平成23年12月20日
消却額の総額 3,153,106千円

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	198,126	10	平成24年9月30日	平成24年12月25日	資本剰余金
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	199,200	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	保険サービス 事業	生活サービス 事業	車関連事業	メディアレッ プ事業	フード事業	不動産事業	住宅関連事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	7,573,363	1,593,009	1,620,751	342,465	713,740	53,127	36,132	11,932,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	66,875	1,833	1,306,453	22,187	2,821	60	1,400,232
計	7,573,363	1,659,885	1,622,584	1,648,918	735,928	55,949	36,192	13,322,822
セグメント利益又は損失 ()	1,908,395	517,287	174,290	11,164	80,586	10,721	19,334	2,661,667

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	294,262	12,226,853	-	12,226,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,027	1,472,259	1,472,259	-
計	366,289	13,699,112	1,472,259	12,226,853
セグメント利益又は損失 ()	2,070	2,659,597	1,160,571	1,499,025

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Eコマース運営等を行う事業を含んでいます。

2 調整額の金額は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	保険サービス 事業	生活サービス 事業	車関連事業	メディアレッ プ事業	フード事業	不動産事業	住宅関連事業	
売上高								
外部顧客への売上高	8,282,378	1,838,128	2,424,107	501,297	783,407	11,020	167,666	14,008,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	79,638	-	1,412,564	21,373	20,071	95	1,533,742
計	8,282,378	1,917,766	2,424,107	1,913,861	804,780	31,091	167,761	15,541,748
セグメント利益又は損失 ()	1,467,333	253,830	174,484	31,169	55,210	14,734	18,871	1,986,165

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	296,308	14,304,314	-	14,304,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,298	1,589,041	1,589,041	-
計	351,606	15,893,355	1,589,041	14,304,314
セグメント利益又は損失 ()	20,193	2,006,359	856,167	1,150,192

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア関連Eマーケットプレイス運営等を行う事業を含んでいます。

2 調整額の金額は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円41銭	29円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	857,702	578,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	857,702	578,786
普通株式の期中平均株式数(株)	19,756,390	19,914,207
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円36銭	25円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	6,415
普通株式増加数(株)	1,495,853	3,220,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき300株の株式分割を、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 199,200千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月10日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社ウェブクルー
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 印

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェブクルー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。